

★待機児童ゼロへ

○24番（森戸洋子議員）　まず第1は、待機児童ゼロへ緊急対策をとらないかということでございます。（1）として、昨年度よりも増えた待機児童数について、市の見解を問うということでございます。今年5月に待機児童の速報値が公表されました。これによれば、小金井市の待機児童数は、0歳児が46名、1歳児が79名、2歳児が19名、3歳児が12名、合計156名となり、前年度と比較して2名の増となったわけです。昨年度は19園、1,850人の定員でございましたが、2017年度は31園、2,090名、私が数えますとこういう数値となっています。応募数は、今年度は1,015人応募されて、前年度が920人でしたから、約100人応募された方が増えているという状況でございます。そこで伺うわけですが、市は2017年度中に待機児童をゼロにするということを公言されておられたと思いますが、この目標に対して今年度の待機児童数はどのように評価をしていらっしゃるのか、まず伺いたいと思います。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典）　平成29年4月に向けまして、本市の待機児童解消に関します取組といたしましては、認定こども園1園、認可保育施設1園、小規模保育事業1園及び家庭的保育事業1園を新たに開設するとともに、民間既存園の増築が1園、公立保育園5園においては29人分の定員の増員を行ったところでございます。定員の拡充というところでは、家庭福祉員を含めると、合計で229人分の拡充を行ったところでございます。その一方で、議員ご指摘のとおり、本市の本年4月の待機児童数は156名でございましたので、平成28年4月と比較しまして2名の増という状況でございます。増員の要因といたしましては、先ほど議員からもお話がございましたとおり、新規申請受付件数が95人増するなど、人口の増加、または保育園の新規開園によります潜在ニーズの掘り起こしなどによるものと認識しているところでございます。

○24番（森戸洋子議員）　今、部長からお答えを頂いたんですが、95人の増は、人口増や潜在的なニーズが浮かび上がってきたというか、そういう方々が申込みをされたということでありまして。ただ、私が聞いているのは、待機児童ゼロという約束をどう果たしていくのかということでありまして。市の努力は私は一定評価したいと思っておりますが、しかし、保護者にとってみると、今の時点で保育園に入れるか入れないか、これは仕事との関係でも非常に切実なものとなっております。2017年度については、もう募集がかかっておりますが、10月には本町三丁目の認可保育園が開設されるということでありまして、企業内保育も含めて今後、貫井北町の特別養護老人ホームの併設でできるというふうになっていると思うんですが、今後、2017年度に向けてはどのようなふうにして市として努力をされるおつもりなのか、その点伺いたいと思います。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） 現在、平成 29 年 10 月 1 日開園に向けての募集等を行っている状況でございますが、今年度につきましても、引き続き、新規開設を中心としました定員確保策の方を推し進めてまいりたいというふうに担当としては考えているところでございます。

○24番（森戸洋子議員） 是非、今年度、待機児童ゼロに向けて最後まで力を抜かないで頑張ってくださいと思います。

それで、次に、待機児童をゼロにするため、あらゆる手立てを打っていただきたいという問題について伺います。私は、どうも市の対応について待ちの姿勢になってはいないかと。もっと積極的に市が情報を提供して、施設の新規開設なども含めて行き、様々な手立てを打っていただきたいと思っています。

まず1点伺いたいのは、子ども・子育て会議が子ども・子育て支援事業計画の見直しを行いました。私がこれを見ていて非常に不思議なのは、一つは、0歳から5歳までの人口推計が減少すると、平成 29、30、31 年度の3年間でも減少するという傾向になっていること。そして、保育園の確保数ですけれども、2017 年度を含めて 195 名を3歳以上は確保すると。0歳は 30 名、1歳、2歳は 125 名ですか。ところが、2018 年、2019 年は、この数字が変わっていないわけです。それで、子ども・子育て支援事業計画の内容を見ると、計画期間中の整備を図り、平成 30 年度までに必要利用定員総数に対応した定員数の確保を目指しますと述べているわけですが、確保数そのものが増えていないということなど、若干疑問を持たざるを得ないところがあります。子ども・子育て会議の真摯な協議があったものと思いますが、0歳から3歳までについては更なる保育の需要が高まることが予測されるのではないかと考えていまして、今後、平成 30 年度、31 年度と増やさないということにはならないと考えているんですが、計画数値についてどのように考えていらっしゃるのか、そして、実態と合わなければ、実態と合うような状況をつくっていただきたいと思うわけですが、その点での見解を伺います。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） 平成 29 年 3 月に改定しました子ども・子育て支援事業計画におきましては、保育施設の需要量に当たります必要利用定員総数については、推計児童数と利用意向率をもとに算出しており、推計児童数は、平成 28 年 10 月 1 日現在の児童人口実績を踏まえまして、コーホート変化率法により算出しているところでございます。また、利用意向率につきましては、平成 25 年 12 月に実施しました子ども・子育て支援に关しますニーズ調査の結果を基本とした上で、過去数年間にわたります実績値を加味した上で設定したものでございます。結果といたしましては、改定版におけます保育施設の必要利用定員総数は、従来の計画と比べてかなりの数値を増やしており、従来の計画に比べ、0歳で約 14%の増、1歳、2歳で約

17%の増の数値となっているところでございますが、昨今の保育ニーズの動向につきましては、他市と同様、なかなか予想しにくい状況というふうに認識してございます。

なお、平成29年4月現在の0歳の人口に関しては、実績と比較したところ、計画数1,048人に対し、実績数は1,050人とほぼ計画どおりの数値というところで認識しているところでございます。

○24番（森戸洋子議員） 私は人口推計が0歳については何で減っているのかなということがよく分からないのですが、今のお話ですと、児童人口数に何らかの変化率を掛けて試算をしたのであって、実態とは違うんだと、計算上の、机上の話なんだということとあります。かなり数値を増やしたということですが、しかし、その点からすれば、実態と合っていくのかどうかというのは非常に不透明なところが多いと思っています。

日本共産党は、この間、抜本的な対策をとるよう再三再四要求をしてきました。他市では、国有地、また自治体の公園用地ですか、それでいろいろ問題になっているところもありますが、公共用地、こういうものを活用して増設が行われているわけです。例えば、国有地を自治体がいち取って、それを民間の保育園に安く、定期借地などをかけて30年借地で貸すだとか、民間に更にいち取ってもらうんだったらいち取ってもらうということを行われているわけですが、小金井市内には緑町の元公務員住宅跡地などが点在しています。そういう土地についてきちんと自分たちでどうするのか、市として買い上げることが難しければ、民間の保育園などに情報提供するなどして、保育園用地として活用できるように努力をすべきではないでしょうか。また、市有地についても是非検討を行っていただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

それから、もう1点、最後伺っておきたいんですが、小池都知事の下で、23区内では保育施設として土地を利用した場合に固定資産税と都市計画税の負担を軽減する方策を明らかにいたしました。しかし、多摩地域は対象になっていないんです。その分収が減るということもあるわけですが、それを補填する方策を東京都にも考えてもらって、保育園や福祉施設に提供してもらっている個人の土地所有者の固定資産税や都市計画税の負担を軽減していく、そして保育園を建てやすいようにしていく環境を整備すべきではないかと思えます。その点で市長のお考えを伺いたいと思えます。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） まず、市内の空地等に関します情報の提供につきましては、当該土地所有者ご自身の活用意図などもございますので、公式にマッチングを行うのも課題が多く、なかなか難しいというふうに認識しているところもございます。事業者等が保育園開設などの相談で来庁した際には、可能な範囲で情報提供するなどの対応は行ってまいりたいというふうに思っているところでございます。

また、都用地、国有地の活用、または市有地の活用につきましては、過去におきまし

でも市内にて検討を行った経緯もございますが、なかなか現実的な状況までには至っていない状況でございます。そのため、基本的には土地所有者や事業者からのご提案を受けまして、施設の開設に向けた対応とされているところでございます。

また、議員ご指摘の、民有地を活用しました保育所等の整備促進税制につきましては、待機児童解消に向けまして、税制面からの支援として一定の要件を満たす場合に固定資産税や都市計画税の減免措置を講じるもので、特別区等におきましては、固定資産税の課税権者であります東京都が実施している施策というふうに認識しているところでございます。当該施策実施に当たりましては、東京都等からの話、進め方等にも疑義があったことから、市長会といたしまして適切な対応を求める旨の緊急の申入れを行うとともに、今後の東京都におけます対応についても、市長会を通じまして要望等も行ったところでございます。こういった動向につきましては、今後とも他市の状況等も十分注視させていただき、市民部とも情報の共有はしていきたいというふうに担当として思っているところでございます。

○24番（森戸洋子議員） マッチングがなかなか難しいとか、情報提供を行っていききたいということでもあります。この質問を準備する過程の中で、ある政党のホームページを見ましたら、国有地を活用せよとおっしゃっているんです。やはりどこもそう考えるんです、こう見ているところが。目線が合いましたので、大体分かるかと思いますが。やはり国有地があるわけですから、そういうところをどうやって小金井市が先鞭を着けていくのか、民間の開発などで住宅にしていくということも必要なんですが、今、当面、先ほど言った156名、それを超える待機児童を解消するためには、6園から7園、認可保育園をつくらないと間に合わないんです。だから、ありとあらゆる方策を考えていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。税制度については是非市長会で更に要求をしていただきたいと思えますし、そのためには東京都の財源確保も求めていかなければいけないと思っておりますので、よろしく願いしたいんですが、1点目の問題についてはどのように考えていらっしゃるか、更に突っ込んで聞きたいんですが、いかがでしょうか。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） まず、平成30年度に向けましての待機児童の取組につきましては、議員からもお話等があったところでございますが、やはり引き続き新規開園を中心に取組んでまいりたいというふうに思っております。来年度に向けましては、350人ぐらいの増を計画しており、一つの考え方でございますけれども、70人定員を5施設程度という考え方を持っているところでございます。

また、国有地等の活用というところでございますが、公募等につきましては、個別相談とは異なりまして、一定の期間を制定するなど、応募する側にとりましても必ずしもメリットばかりではない状況もございますので、現状、市としましては、市の方でご提

案を受けました施設開設に向けて対応してまいりたいというところが担当の考え方でございます。

○24番（森戸洋子議員） 今年度、350人、70人規模を5施設増設する予定で進めるということであります。国有地は既にずっとそのままになっているところもたくさんあります。マッチングするかどうか、確かにそうだと思いますが、他自治体でもそういう努力がされているわけですから、どういうふう提供されてやられているのか、調査・研究をさせていただいて、小金井市内でも実現ができるように是非動いていただくよう要望しておきたいと思っております。私がなぜそういうことを言うかという、今、保育の質の向上というのが求められているわけです。私が地域を歩いていると、最近、午前中、本当に小さいお子さんを保育士さんが危ない道路を歩いて散歩されて公園に行かれる、ある公園は二つの園ぐらいいっしょになって遊んでいらっしゃるという風景なども見かけます。規制緩和で保育園に園庭を設けなくても良くなったということがありました。しかし、やはり園庭の中で思い切って駆けっことができるような場所というのが子どもたちにとっては必要なことでもありますし、そういう意味で国有地というのはそういう提供の場になるということもありましたので、併せてこのことは要求しておきたいと思っております。

★公立保育園の委託化について

次に、2番目の公立保育園の委託化問題です。まず1点目に、保育の質について、小金井市として見解を問うということでもあります。これは公立・私立を問わず見解を伺いたいと思っておりますが、今日、私はここに「エルマーと16ぴきのりゅう」という絵本を持ってきました。実はこれは子どもが保育園に通っているときからずっと私が持っている本で、エルマー3部作があって、「エルマーの冒険」を今日持ってきた方が本当は適切だったんですが、持ってきました。うちの娘や息子も公立保育園には幼児からお世話になったんですが、公立保育園はこういう絵本の読み聞かせをします。（「どこでもする」と呼ぶ者あり）どこでもそうなんですけどね。うちの娘たちが経験したのは、単なる遠足ではないんです。「エルマーの冒険」を読んでもらって、宝探しに出掛けるんです。その宝探しの要所要所に保育士さんたちがいろいろな目印をつけていて、その目印をみんなで見つけていこうという、ただ単に歩いているだけじゃないんです。私はこれで遠足をやらせてもらって、母親としてはすごいなと思えました。つまり、子どもたちが絵本を読んで、想像力を膨らませ、遠足で歩きながら、ここにこれがあったよとみんなで見つけながら宝を探しに行く。これは本当に単に結果を求めているのではなくて、こういうプロセスを通じて、子どもたちがみんな力で合わせることや頑張って歩き抜くことや、いろいろなことを身に付ける、そういうことをやっていただいたんだなと思って、非常に感謝をしたわけです。私たちは保育の質が何なのかと問うときにいろいろなこと

を言うわけですが、日常生活の中で保育士さんたちがこういうきめ細やかな成長過程に合わせた行事や日常の生活設定をされてやっていらっしゃることには、私は本当に小金井の保育園の皆さんに感謝を申し上げたいと思うわけです。

まず伺いたいのは、保育園の質の問題です。保育園にとって私は三つの質が大事だというふうに思っております。一つは、生活のプロセスが子どもの成長や生活にとって適切に行われているかどうか。もう一つは、構造的な質の問題としてクラスの人数が適切であるかどうか、保育者が受け持つ人数が適切かどうか、保育者の専門的な力量がどこまで発揮されているかどうか、こういう構造的な質の問題。そして、三つ目には、労働環境の質であります。

これは「保育白書」の中でも述べられていますが、労働環境の質といった場合には、子どもの発達の問題として論ずる一番端的に示す数字が離職率だと。毎年、大勢の保育士が新たに養成されているにもかかわらず、年々、保育士の確保が困難になっているのは、我が国全体の労働環境の質がかなり低い状態にあるためなのは明白ということで、指摘をしています。

つまり、労働環境は、保育士が甘えているとか、そういう問題ではなくて、子どもの成長の土台となるものだということを言っているわけです。そういう保育指針の問題もあります。いずれにしても、こういう三つの質の問題について市はどういうふうに考えていらっしゃるのか、まず見解を伺いたいと思います。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） まず、保育サービスの質についてでございますが、認可保育園につきましては、公立・民間を問わずに、国が定めます人員配置や設備等を含めた認可の基準があり、また保育サービスの中身でございます保育内容につきましては、保育所保育指針がございます。これらの基準に則って運営されているものであり、実際の運営に関しましては、東京都が実施します指導監査や、保育園自らが実施します第三者評価の受審結果の公表などによって質の維持が担保されているというふうに理解されているところでございます。

○24番（森戸洋子議員） 東京都の指導監査で質が維持されているというのは、よく分かりません。私が言っているのは、東京都が1回来ただけでそういうことが分かるんですかということです。その点では今の答弁はお答えになっていないんです。私が言った三つの質の点は、森戸議員のご指摘のとおりですと言うのかどうか、それは森戸議員の考えですと言うのか、ちょっとその辺りはっきりさせていただけないですか。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） すみません、保育という視点で申し上げれば、子どもの成長に関することであれば、国が示しました保育所保育指針の保育の目指すべき姿として保育が行われ、また保育環境という点では国や東京都が定め

まず認可の基準によりまして、最低限の基準となる人員配置や設備等が示され、それをもって開園し、適切に運営されているものと認識しているところでございます。その一方で、議員ご心配の質の面につきましては、国や都が示す基準はあくまでも最低限のものでございますので、実際の体制等も含め、公立・民間を問わず、創意工夫により、より良い保育が行われているものというふうに考えているところでございます。

○24番（森戸洋子議員） 部長、国や東京都のことばかり言っているんです。小金井市としてどうするのかということが全く今の答弁の中ではないです。小金井市として、小金井の子どもたちにどう責任を負って成長と発達を勝ち取っていくのか、ここを、私は今、言った三つの視点で、もしまだ検討されていないようでしたら、是非検討していただきたいということを強く求めたいと思います。その点いかがでしょうか。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） まず、保育指針につきましては、ここで改定がされたところでございます。この秋にも解説書等が出て、それと比べて現状の小金井市の保育とどのような差異等があるかというところで、当然、状況が変わっているようであれば、そちらの方の修正という形の作業ということは考えているところでございます。

○24番（森戸洋子議員） 保育指針も問題点がいっぱいあって、私はこれに沿ってやるのがいいのかどうか考えざるを得なくなっていて、その点では是非保護者も含めてどういうふうに考えていらっしゃるのか、やはり大きな議論の中で進めていただきたいと思うんです。

それで、次に伺いたいのは、今、公立保育園の体制がどうなっているのかということであります。運営協議会などに出されている資料を見ますと、昨年度は臨時職員について3人不足していたことが明らかになっています。また、非常勤嘱託職員も、11時間保育の非常勤嘱託職員については、くりのみ保育園、わかたけ保育園、1人ずつ不足、小金井保育園、2人、さくら保育園も2人、けやき保育園も2人という数字が、1月21日に開催された運営協議会に提出をされております。新年度、実はいろいろな情報が私にも入っておりまして、中核的な役割を担う先生が病気休業に入られたということでもございました。現状、欠員が何名で、補充されているのかどうか、正規職員と非常勤嘱託職員、臨時職員の体制についてどうなっているか伺います。

○保育課長（菅野佳高） 現在の体制についてというご質問でございます。まず、正規職員につきましては、6月1日現在で一般任期付職員が1名欠員、また育児休業代替任期付職員についても1名の欠員という状況でございます。また、非常勤嘱託職員につきましては、現在、朝夕の短時間のパート、特例パートと言いますけれども、こちらで6

月1日現在、10名の欠員となっております。臨時職員につきましては、各園それぞれあるんですが、いわゆる全く入っていない、空いているというのが5園で4名です。時間抜きにして全く埋まっていないのは4名という状況でございます。

○24番（森戸洋子議員） 正規職員を増やさないことの弊害がこういうところに出ているんじゃないでしょうか。市は任期付職員で対応するというのでやられているようですが、大問題ですよ。これで本当に質の担保ができるんでしょうか。5園で臨時職員4名、朝夕の短時間パート10名欠員、朝夕だって本当にみんな疲れてきて、子どもたちも大変な中での保育であります。育児休業代替任期付職員、1名、これが補充されていないということです。これは誰が責任を持って募集して、声かけをしているんですか。大澤部長も保育士さんに当たっていらっしゃいますか。どういう状況になっているのかなんです。私がいろいろ調査すると、職員の皆さんも、自分の知り合いだとか、保護者の皆さんにも、保育士はいないかと声をかけて募集をかけているようです。保育に専念をしなければならぬ保育士がこういうことをやっていたら、病気にもなりますよ。現場で補充されないために、日々の業務に支障が出ているんじゃないでしょうか。その辺りはどういうふうに考えていらっしゃいますか。

その上に、今、民間委託化について職場協議を行わなければいけない、職員団体として市との話し合いを行わなければいけない、こういう状況に置かれれば、本当に保育士さんたちは大変で、多くの保育士さんからも大変な声が寄せられているという声が私のところにも来ています。何よりも、保育士が将来の子どもたちに希望を持って成長を担える保育士として働ける、そういう環境をつくっていくことが市の責任ではないでしょうか。市側からの委託化ありきに向けた協議の中でこのまま仕事を続けられないということになっていけば、本当に貴重な小金井市民の財産である保育士、こういう方々が辞めていかざるを得ないような状況を小金井市自身がつくっているんじゃないでしょうか。そのことについて市長はどうお考えですか。その点について見解を伺いたいと思います。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） 現在、欠員が生じていることにつきましては、大変申し訳なく思っているところでございます。議員からご指摘をされておりますとおり、職員の質を維持していくためにも、早期の欠員解消を目指したいというふうな形で答弁させていただきたいと思っております。

また、公立保育園の民営化、委託化という観点からでございます。前回の白井議員のご質問にも答弁させていただいているところでございますが、市といたしましては、公立保育所の特徴やこれまで果たしてきた役割を踏まえまして、更に保育施策の充実を図り、公立保育園が果たしていくべき役割を積極的に担っていくため、現在、公立保育所の運営方式につきまして見直しの協議を行っているというところで答弁させていただきたいと存じます。

○24番（森戸洋子議員） 申し訳ないではこれは済まされないんです。もし何か事故があったときの責任は小金井市が負うんです。そのことを考えて是非職員配置を行っていただきたいと思うんです。雇用される方も、正規ではなくて非正規になれば、1年ごとですから不安定になるわけです。そうなると、民間で募集をかけて正規社員になった方がよほど安定して続けられるということになるわけです。ですから、臨時職員や非常勤職員を集めようと思ったって、なかなか集まってこないというところは、そういうところにあるわけです。本当にその点では小金井市としての努力をしていただきたいということは申し上げておきたいと思います。

公立保育園の役割の議論をやっていて、その辺りを協議していきたいんだということでありました。（2）に移りたいと思います。私はちょっと出席できなかったんですが、先日行われた運営協議会の中で、市が職員団体に対して三つの公立保育園を名指しで委託・民営化を進めようとしているという資料も提出されたということでありました。私は昨年12月12日の厚生文教委員会で、公立保育園の役割を5点指摘いたしました。地域の保育水準の基準としての公立保育園の役割、保育行政のアンテナとしての役割、行政組織の一部であるという立場からの役割、民間園を補う役割、子育て支援の拠点という役割、この役割に応じて考えるならば、今、私立の認可保育園が26園になり、これからもっと増えるという流れの中では、5園があって、この5園が私立保育園の25園なり30園なりになっていく保育園と連携を取っていく、そういう体制をつくるためには、私は公立保育園5園がいるということは、先ほど言った五つの役割を果たす上でも重要になっているのではないかと思うわけです。その点で市がどういうふう考えているのか伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） 議員の方から5点の役割というふうなお話があったというふうに認識してございます。市の方といたしましても、公立園でやっていくあるべき姿、民間園でやっていくあるべき姿、そういったものがあるのかなというふうに思っており、当然、今回のこういった公立保育園の事業の見直しというところにつきましては、市民サービスの拡充という部分もあるというふうに認識しているところでございます。議員からのご意見等も踏まえて、現在、労使で協議をしているところでございますので、今日の時点では、議員のおっしゃっている五つの視点というところも十分加味させていただきながら、引き続き検討・協議をしてみたいというふうな形で答弁をさせていただきます。

○24番（森戸洋子議員） 是非、私は小金井市内の0歳から5歳までの子どもたちを預かる小金井市が果たすべき役割からすれば、公立保育園というのは市民の財産なんです。私たちの税金で運営されている保育園なんです。だからこそ果たすべき役割があり、

この五つの保育園を残して、今後、民間と一緒にあって更に子どもたちの成長と発達に責任を負えるような小金井市の行政運営をやっていただきたいということは述べておきたいと思います。

最後ですが、委託化について拙速に進めるべきでないということでもあります。5月に開催された運営協議会では、先ほど申し上げた三つの公立保育園の名前が職員団体の協議で出され、協議がされていることが明らかになりました。保護者からも市民からも不安の声が寄せられています。先日、白井議員の答弁で、職員団体との協議は労使条件の変更であるので、協議をしているんだということなわけです。職場協議の中で、小金井市の保育をどのようにすべきなのかということについての話し合いが行われているのでしょうか。現在、保護者との協議の中では、保育の在り方について協議が行われています。市民や保護者が理解や合意もしていない中で、職員団体との決定だけでこの委託化問題を進めていくことにはならないと考えておりますが、市の見解を伺います。

○子ども家庭部長兼児童青少年担当部長（大澤秀典） 現在、労使と協議をさせていただいているところでございますが、その後の進め方につきましては、当然、保護者の方への説明はもちろんのこと、現在設置しております公立保育園運営協議会の中でも進め方については協議をさせていただきながら、丁寧にご理解を得られるような形で進めてまいりたいというふうに担当としては考えているところでございます。

○24番（森戸洋子議員） せっかく市と職員含めて保護者と協議が行われている、しかし、一方で、職員団体との関係では委託化の方向で、既成事実だけが積み上げられていく、これでは不信感が残るだけです。私も不信に思います。是非そういうやり方はやめていただきたいと思うんです。今年の1月でしたか、12月かな、私では12月2日になっているんですが、5園の会長と運営協議会の連名で、今のこの進め方に対して厳しい批判を含めて要望書が市長に渡されました。市長はこの回答をされていると思うんです。是非誠実に覚書に基づいて進めていただきたいということを強く述べておきたいと思います。

★清掃関連施設について

では、次に、清掃関連施設の整備計画について市の見解を伺いたいと思います。清掃関連施設については、この間、清掃関連施設の整備計画について、検討会議、また中間処理場、二枚橋焼却場の両周辺協議会が開催されてきました。第5回まで開催されていますが、スケジュールでは7月中旬から9月中旬までに基本計画案を策定することになっています。地元の協議会との協議の現状について伺いたいと思いますが、まず第1に、清掃関連施設の検討会議の方には一方の運営協議会はいまだに参加されていないよう

ですが、現時点でどうなっているのでしょうか。また、二枚橋焼却場跡地周辺自治会等協議会では1自治会が参加されていませんが、現時点ではどうでしょうか。併せて、二枚橋焼却場の運営協議会では、市から第5回までの資料の説明はされていますが、合意は得られていないというふうに思っていますが、市の見解はいかがですか。

○環境部長(柿崎健一) それでは、清掃関連施設の整備基本計画の関係でございます。これまでの経過につきましては、先の全員協議会でご報告はさせていただいているところでございまして、まず、二枚橋焼却場跡地周辺自治会等協議会への自治会の参加状況ということでございますけれども、協議会については周辺の五つの町会と東部の環境をよくする会という一つの団体にこの間の参加のお願いをさせていただいたところでございますけれども、現実的には一つの町会の方からまだ参加がいただけないような状況で、我々としても参加いただけるようお願いをさせていただいているんですが、なかなか参加していただけないような状況になっているところでございます。

また、検討会議の方につきましても、一つの協議会の方からは参加をいただいているのですが、もう一方についてはまだ参加をいただけないような状況もございまして、我々としても、できるだけ参加していただける検討委員会のメンバーを推薦していただきたいというのは、協議会ごとをお願いをさせていただいているところでございます。

二つの協議会での協議は現在も継続しているところでございまして、今後も引き続き、我々としましては二つの協議会のご理解を得られるように誠心誠意努めていきたいと、このように考えているところでございます。

○24番(森戸洋子議員) 今、不正常な形でこの検討会議、また運営協議会が開催されているということでありまして。私が何回か傍聴して思うのは、全部は傍聴しきれないんですが、市からは立派な運営協議会の資料が出されて、この説明はされるわけです。今、粗大ごみと不燃ごみ、シルバー人材センターが行っているリサイクル事業所、それらをまとめた一つのもの、缶・ペットボトルを始め、プラスチック、これらを一つにまとめたものと、災害が起こったときの場所、ストックヤードにするとか、そういうことは提案をされるんですけども、どうも運営協議会に出ていると、二枚橋焼却場跡地でもいいのかどうかという議論から脱し切れていない。つまり、全体に地元で二枚橋焼却場跡地でもいいよという合意がない中でこの運営協議会が持たれているので、話が全然かみ合っていないというのが、私は聞いていて非常に感じるようなところです。一方で、スケジュールだけは示されると。これでは何のための運営協議会なのかということが委員の方からもかなり意見が出ています。この運営協議会は追従機関なのかと。そういう点からいけば、私は住民の理解が得られる内容で整備計画を立てるべきではないかという

ふうに思います。なぜ二枚橋焼却場跡地でなければならないのか、この市民の疑問にきちんと答えられていないし、また、準工業地域である市役所の用地もあるという質疑もあり、その中で、例えばリサイクル事業所みたいなものは市役所の隣に持ってきてもいいじゃないかというような声もあります。三鷹市も市役所の隣に焼却場があります。武蔵野市も市役所の隣に焼却場を持っています。やはり地元が苦勞していることをもっと広く市民にも知らせてほしいし、だからこそ、市役所の中は別にしても、市役所の近くにそういうリサイクル事業所なりがあつて、こうやって粗大ごみを利活用してやっている、リサイクルを啓発する、そういうことだつてできるじゃないかという議論もあるわけです。したがって、二枚橋焼却場跡地先にありきというこの議論から脱しない限りは、理解は得られないと思います。その点でどう考えるでしょうか。

それから、7月から案を策定して、9月にパブリックコメントをかけるというスケジュールであります。しかし、私はこれを拙速に進めるべきではないと考えています。住民との協議を更に進めるべきではないかと思いますが、市の見解はいかがでしょうか。

○環境部長（柿崎健一） それでは、二枚橋衛生組合跡地周辺自治会等協議会についてでございます。この間、5回開催をさせていただきました。今、議員がおっしゃるとおり、我々の方ではいろいろな資料等を使い説明をさせていただいているところでございますが、候補地選定の経過ですとか、適正なごみの処理ですとか、そういったことに関して多くのご意見を頂いているところでございまして、清掃関連施設に関する市の提案もできるだけ説明をさせていただいているところでありますけれども、現状、なかなかご理解を得るといふようなところにはならないと考えているところでございます。こういった中で、我々としては、例えば、先ほど議員の方からもありましたとおり、現状、どういった形でごみの処理がされているとか、それからあと、現状、中間処理場の方につきましては貫井北町にございますけれども、どこに処理施設があるかということについても、周辺以外の市民の方々に啓発できるようなことも考えていただきたいというようなことも、二つの協議会の方から宿題として投げ掛けられているところで、市といたしましては、今からでもできることをまず継続的に行っていきたいという考えもありまして、今回、7月15日号に市報のごみリサイクル特集号もありますので、現状のごみ処理の方法ですとか、そういったもの以外にも、場所のお話ですとか、そういうことについてもそちらの方に掲載を検討させていただこうと思つているところでございます。

二枚橋衛生組合の場所につきましては、そもそも二枚橋焼却場という焼却施設がございまして、こちらについては昭和33年から調布市、府中市、小金井市の可燃ごみの処理を継続的に行わせていただいたところで、施設の老朽化等により平成19年に稼働を停止させていただき、平成22年には二枚橋衛生組合を解散させていただいたところでございますが、この間、二枚橋焼却場跡地周辺にお住まいの皆様には長年にわたりご理解とご協力をいただいたということについては、深く深く感謝を申し上げるところでござ

ざいます。

○24番(森戸洋子議員) 中間処理場の運営協議会と二枚橋の運営協議会と何が違うのかということだと思えます。私も28年議員をやってきて、中間処理場の方は、西部の環境をよくする会を始め、地元周辺の町会の皆さんのご協力を得て協議会を30年ぐらいはやっていると思えます。ところが、二枚橋はどうだったか。焼却場が老朽化して建て替え問題が出てきたときも、どうするのかと住民から聞いても、何も答えがない。私もよく覚えています。友愛会館に大久保元市長を住民の方からお呼びして、これからどうするんだということを何度も聞いてことがあります。運営協議会は一つもなかったわけです。これは市民から言わせるとですよ。自分たちの都合が悪くなると、是非運営協議会をつくらせてくれ、自分たちの都合で運営協議会をつくらせてくれというふうに言われているように思えて仕方ないというのが、今の市民の受け止めなんです。昭和33年から平成19年まで50年近く焼却場を稼働させていく中で、地元の協議会もつくってこなかった、この市の怠慢が、私は今、周辺住民との信頼関係をなかなか構築できない、そういう状況になっているのではないかというふうに思うわけです。したがって、スケジュールがあるからといって強引に進めることだけはしないでいただきたいと思えますし、住民との協議を進めていく、また住民の提案も受け止めていただいて、今、言いました、市役所に処理場をつくれと言っているわけではないんです。リサイクルショップと言えば名前がいいです。そういうものを置いて、小金井市は資源化率全国一なんですから、それをやはり象徴するようなものを庁舎の中にも盛り込んでいく、そういうことも含めて提案されているわけです。準工業地域であるならば、庁舎建設予定地もそうじゃないかという議論が出るのは当然なんです。したがって、そういうことも含めて、それがいいかどうか私は分かりませんが、そういうことの議論をもっと前向きにお互いにしていただけないだろうかというふうに思うわけですが、市長の見解はいかがでしょうか。

○環境部長(柿崎健一) 確かに森戸議員がおっしゃるとおり、中間処理場というのは市の単独施設ということもあって、地域の住民を主体とした運営協議会が最初からあった状況です。地域と市が向かい合って、処理場が抱える様々な問題ですとか課題を解決してきたという経過はあると認識しているところでございます。一方、二枚橋焼却場に関しましては、一部事務組合という特性もあって、ご指摘のとおり、私どもがなかなか直接入っていくということができなかったのかなというところも感じているところでございます。今は地域の皆様と市が直接関わることができますので、これまでの市に対する不信感とかを少しずつ払拭させていただきながら、これまでの協議会と同様、更に市としてはできるだけ丁寧にご説明をさせていただいて、ご指摘のとおり、今後は更に、協議会の皆様を始め、地域の皆様のご意見、疑問点をしっかり受け止めさせていただい

た上で、ご理解をいただくために、私どもが何をすべきかということも含めて話し合いをしていきたいという考えでございます。

○24番（森戸洋子議員）　ごみ処理問題というのは、本当に私たちもいろいろなことを経験してまいりました。市長も都議会議員のときに小金井市の状況でいろいろ経験をされてきたことと思います。市が行わなければならない最低限の業務なわけです。私たちは市役所の建設も早期に進めなければいけないというふうに思っていますが、同時にこういう重要な最低限業務の問題についてどういうふうに住民と向き合うのか、そしてどういう手だてを打つのかというのは、もうちょっとドラスチックに物事を進めていただけないかなと、いろいろな声が出ているわけですから、柔軟に対応していただきたいというふうに申し上げて、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。